付　議　第　４　号

高知県教育振興施設整備事業費交付金事業に関する議案

高知県教育振興施設整備事業費交付金交付要綱に基づき、梼原町から提出された事業実施計画の内容が適当であると認めることについて、議決を求めます。

高知県教育委員会事務局委任等規則（平成４年教育委員会規則第１号）
第２条　教育委員会は、次に掲げる事務を除き、その権限に属する事務を教育長に委任する。
（36）前各号に掲げるもののほか、教育委員会が特に重要であると認める事項を決定すること。

別紙１

高知県教育振興施設整備事業費交付金事業実施計画書

市町村名	梼原町	県立高等学校名	檮原高等学校
事　業　名	（仮称）梼原町生涯学習交流センター整備事業		

地域（施設）の現状及び課題

梼原町の人口は、１９５７年（昭和３２年）度末の１１，２１７人をピークとして、その後ほぼ一貫して減少を続け、平成３０年度末の人口は、３，４９７人となっている。この状況に危機感を持ち、教育・産業などの本町が目指す６つの社会を実現し、将来にわたって持続していくためには、人口減少に歯止めをかけなくてはならないとの思いから、平成２５年度より空き家を改修し移住者を受け入れる体制の整備や、平成２７年度には「梼原町まち・ひと・しごと創生総合計画」を策定し、「小さな拠点ゆすはらづくり」を目指しまちづくりに取り組んでいる。

現在（Ｈ３０年度末）、空き家活用住宅（民間からの貸与）の整備戸数は、４９戸（４８棟）、移住定住促進住宅及び、移住定住雇用促進住宅７棟３０戸の建設が完了し、１８０人（１８歳以上平均年齢：３９歳）の移住者の方が梼原町で生活している。

しかし、町中心部に移住者用の住宅が少なく移住をあきらめる方もおり、移住政策をより一層推進するためには役場等公共機関に近い町中心部に移住者用住宅を整備する必要が生じている。

子ども達の声が響く活力あるまちづくりに向かって、本町の最高学府である檮原高等学校と、地域及び行政の連携をさらに深め、文武両道の人づくりを進めている。

檮原高等学校野球部等の各種部活動、梼原ディスカバークラブ等の活動の充実や、梼原町独自の海外留学への支援など、「魅力ある高校づくり」に取り組んでおり、近年檮原高等学校への入学者が少しずつではあるが、増加傾向になってきている。

また、町外から入学する生徒のほぼ全員が入寮を希望するため、４０人定員の寮に５０人が入寮する状況になっており、平成２８年度より応急的に町営のシェアハウスを貸与し現在２寮体制で生徒を受け入れている。しかし、冬季の降雪時には高校から離れた場所にあるシェアハウ

スからの通学の危険性や既存寮のトイレ・浴室等の不足や設備の老朽化等の問題がある。

生活する生徒や子供を預ける保護者が安心して安全に生活し、檮原高等学校の魅力化を図るためにも早急に抜本的な対策が必要な状況になっている。

事業目的	**「地域で活躍・貢献できる人材育成と地域活性化、町内外から選ばれる檮原高等学校」**を図る目的から、移住者や高齢者また高校生が居住でき、地域を担う多様な人材を確保しその時代時代のニーズに応じて多様な入居者や地域の方が集う事が出来る多目的滞在施設を建設し、梼原町及び檮原高等学校の魅力を高める。
事業内容	（地域の教育力の向上） 幼児児童生徒の発達段階を踏まえた教育活動の連続性を図るため、保幼小中高を連続したものとして捉え、学校種間の壁をなくした、教育課程の編成・実施や指導方法の工夫・改善などを通して、一貫性をもち１８年間で本町が目指す「梼原人」の育成を行っている。その最高学府にあたる檮原高等学校の存続については、地域・学校・行政が一体となって「魅力ある檮原高等学校づくり」に取り組んでおり、町外からの生徒を積極的に受け入れ、中山間ならではの特色ある学校づくりを目指していく。 （地域の活性化） 本町は魅力ある地域を創生すべく「小さな拠点　ゆすはらづくり」を目指し、「梼原町総合振興計画」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、様々な施策を行っている。その中でも人口減少問題は、梼原町が将来にわたって持続可能なまちとして存続していくための重要な課題であり、現在行っている移住定住施策をさらに発展させるため生活支援体制（ソフト対策）の更なる充実と、受け皿になる居住施設（ハード）整備について積極的に取組を進める。 また、檮原高等学校生が地域行事へのボランティア参加や住民との交流等によって地域の活性化に直接つながっているだけでなく、その学習活動を通して郷土愛を生徒自らが育むことで、将来梼原町へUターンするきっかけづくりにもつなげていく。

県立高等学校再編振興計画「後期実施計画」及び各学校のアクションプランへの位置付け

津野山地域や将来の津野山地域を担う子供達にとって必要不可欠である檮原高等学校を魅力ある高校として発展・存続させるために地域を

あげて支援することを目的に、津野町及び梼原町の地域住民や行政機関及び教育関係者により「魅力ある檮原高等学校を創る会」を設立し、魅力化に向けて協議を行っている。しかし、町外からの生徒数が増加し、現在の寮では全員を受け入れることが出来ない状況や老朽化等の問題から今まで築き上げた「魅力ある檮原高等学校」が損なわれないよう早急な対策が求められている。

この事から移住者や高齢者、高校生が入居できる本施設を整備し、高校生の生活環境の改善にも資する事で更なる魅力化を推進し、より多くの方から選ばれる学校を目指す檮原高等学校の支援にもつなげることで梼原町の活性化を図っていく。

なお、入居者の半数以上は、檮原高校生となるように運営を行っていくこととする。

予算議決時期	令和元年　１２月　（予定）					
総事業費	交付金算定対象事業費	財源内訳				交付金算定対象外経費
		一般財源	地方債	交付金	その他	
千円 555,000	千円 555,000	千円 131,813	千円 291,374	千円 131,813	円 0	千円 0
交付金算定対象事業費の内訳	設計・監理費：　40,000千円 建設費　　：505,000千円 備品購入費　：　10,000千円					
事業実施予定期間	令和元年６月（採択後）から　令和３年３月３１日まで					
担当課・担当者 職・氏名等	梼原町教育委員会　生涯学習課　課長　中越佐由美 （電話番号：0889-65-1350）					

※「県立高等学校を核とした地域の教育力向上及び活性化に関する計画書」を添付すること。

別紙２

県立高等学校を核とした地域の教育力向上及び活性化に関する計画書

１ 市町村名: 梼原町　　**高等学校名:** 高知県立檮原高等学校

２ 事業名: （仮称）梼原町生涯学習交流センター整備事業

３ 事 業 計 画

（1） 事業計画期間: 令和元年６月　～　令和３年３月
設計：令和元年６月～令和２年３月
工事：令和２年３月～令和３年３月

（2） 事業の概要

① 地域の現状と課題

「教育の現状と課題」

★保幼小中高の一貫教育への取組

幼児児童生徒の発達段階を踏まえた教育活動の連続性を図るため、保幼小中高を連続したものと捉え、保幼連携型こども園としての広い視野での育成や学校間の壁をなくした「教育課程の編成・実践」や「指導方法の工夫・改善」などをとおした仕組みづくりと併せて、一貫性をもった継続的な学校運営の充実を図るため、学校、地域、ＰＴＡ、一貫教育センター及び教育委員会の連携を深め、未来を担う「梼原人」の育成に取り組んでいる。

また、子ども達の声が響く活力あるまちづくりに向かって、本町の最高学府である檮原高等学校と、地域及び行政の連携をさらに深め、文武両道の人づくりを進めるため、檮原高等学校野球部等の各種部活動、梼原ディスカバークラブ等の活動の充実や、梼原町独自の海外留学への支援など、「魅力ある高校づくり」に取り組んでいる。

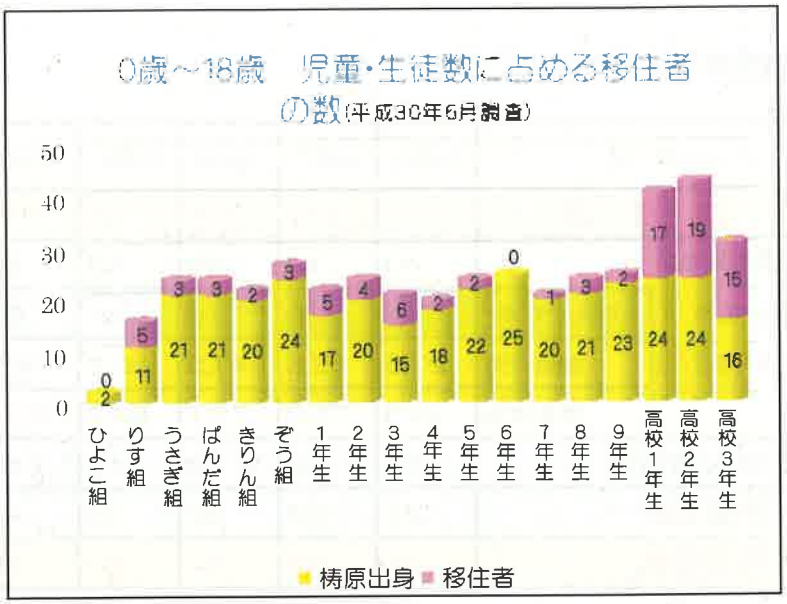
★さまざまな施策により児童・生徒数が増加

少子化により減少しつづけていた児童・生徒数については、近年１学年２０人程度で、下げ止まっている。しかし保育園から中学３年までの期間１クラスのため、人間関係の固定化や競争意識が低くなる傾向が見られる。

その対策として移住定住政策と連携し、平成２５年度から保育料を無償化、その後保育園と幼稚園を一元化した認定こども園とし、１歳児から卒園までの授業料と給食費の無償化を行っている。また、中学卒業までの医療費の無償化や町単独による中学生海外研修及び檮原高等学校海外留学への支援や魅力ある檮原高等学校への支援等をおこなう事により、梼原町の自然環境や子育て支援対策に魅力を感じた子育て世代の移住者や町外から檮原高等学校を目指し入学する生徒が増加している。

町外から檮原高等学校へ入学する生徒のほぼ全員が寮への入寮を希望するため、４０人定員の寮に５０人が入寮する状況になっており、平成２８年度より応急的に町営のシェアハウスを貸与し現在２寮体制で生徒を受け入れている。しかし、冬季の降雪時には高校から離れた場所にあるシェアハウスからの通学の危険性や既存寮のトイレ・浴室等の不足や設備の老朽化等の問題がある。

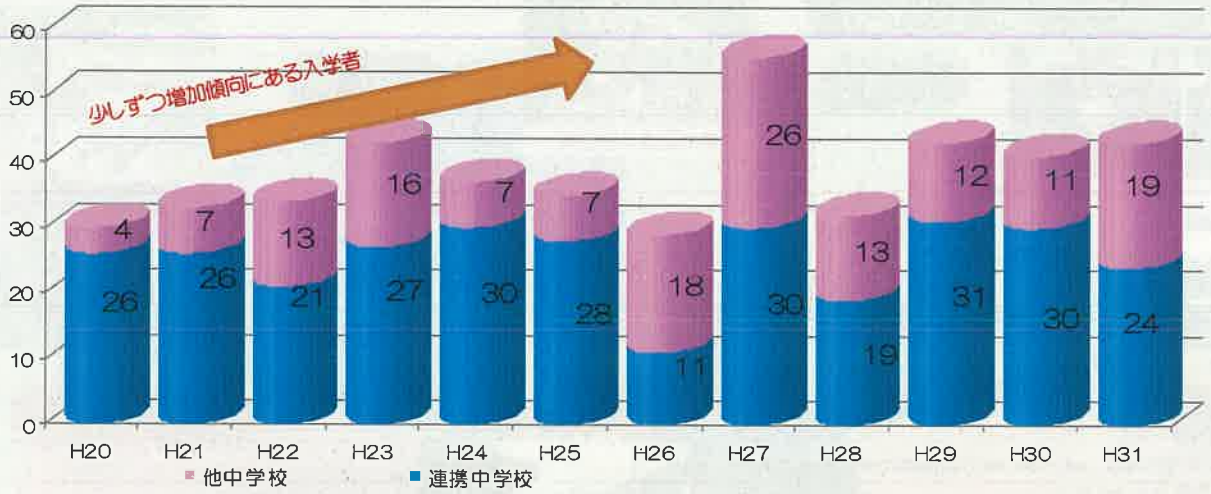
生活する生徒や子供を預ける保護者が安心して安全に生活し檮原高等学校の魅力化を図るためにも早急に抜本的な対策が必要な状況になっている。



椿原高等学校入学者の推移

項　目		H26	H27	H28	H29	H30	H31 (R元)	R2	R3	R4
生　徒　数		96	117	112	128	115	127	129	133	135
連携中生徒数		40	48	40	52	39	44	37	36	40
椿中+東中	うち入学者数	11	30	19	31	30	25	25	25	26
（3年生）	連携中%	27.5	62.5	47.5	59.6	76.9	56.8	67.6	69.4	65.0
	椿原中%	35.0	75.0	72.7	88.9	92.3	81.5	92.0	92.0	92.0
他中入学者数		18	26	13	12	11	18	20	20	19
入学者数計		29	56	32	43	41	43	45	45	45
入寮生徒数		31	50	54	50	39	45	50	50	50

椿原高等学校入学者（連携中学・他中学別）



園児・児童・生徒の数　H31.4.5現在

椿原こども園	ひよこ組 0歳			りす組 1歳			うさぎ組 2歳			ぱんだ組 3歳			きりん組 4歳			ぞう組 5歳			合計		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	0	0	0	14	5	9	19	10	9	24	12	12	22	8	14	24	11	13	103	46	57

椿原学園	1年			2年			3年n			4年			5年			6年			合計		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
小学校	26	12	14	22	12	10	22	13	9	20	12	8	20	9	11	23	10	13	133	68	65

椿原学園	7年			8年			9年			合計		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
中学校	25	18	7	21	13	8	24	15	9	70	46	24

椿原学園計		
	男	114
	女	89
	合計	203

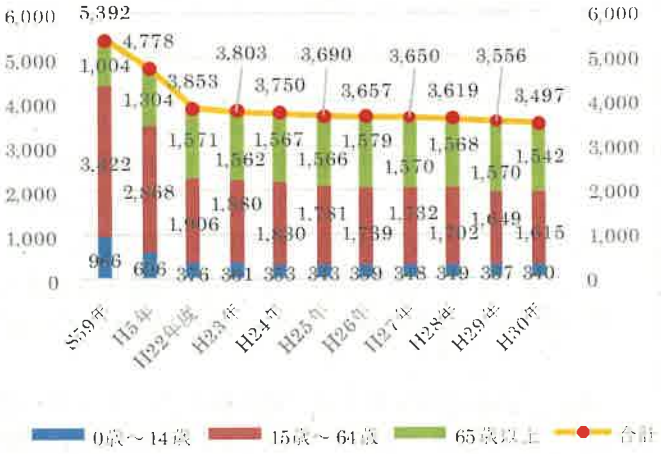
「地域経済の現状と課題」

★人口の推移

椨原町の人口は、１９５７年（昭和３２年）度末の１１，２１７人をピークとして、その後ほぼ一貫して減少を続け、平成３０年度末の人口は、３，４９７人となっている。

これは、日本の高度成長期に若者、特に中学卒業生が都市部への集団就職によって急激に生産年齢人口の減少が進み、その後１９８０年（昭和５５年）頃から出生数と死亡数を差しい引いた自然減少の傾向が徐々に表れてくることになり、近年では高齢化がさらに進むことによって、死亡者数の割合が高まり、一層の自然減少につながってきている。

椨原町の人口と年齢層別の推移（単位：人）



★地域経済

椨原町の産業は農林水産業、製造業、建設業、サービス業と多岐に渡り、多様な業種が椨原町の経済、雇用を支えている。経済センサス基礎調査（平成２７年）では椨原町には２４５事業所がありそのほとんどが中小企業である。

平成２７年国勢調査によると椨原町の就業者数は１，８４６人で就業者数を産業別に見ると、第一次産業従事者が２７，７％、第二次産業が２４．０％、第三次産業が４８，３％となっており、平成２７年と比較すると第一次産業、第二次産業従事者が減少し第三次産業従事者の割合が１１．８％増加している。

椨原町内の事業者数は減少傾向にあり、さらに人手不足、後継者不足等の課題にも直面しており、町独自の取り組みとして町内事業者に対して商工業担い手育成支援事業等を実施してきたが、人手不足等に対応した事業基盤を構築するとともに、後継者が引き継ぎたいと思えるような企業にしていこうとする取組みへの支援策や人材育成を行うことが課題である。

そのため農林業や商工への支援策を行うとともに、町としては新しい道の駅ゆすはら（計画中）を中心拠点として６区の全てに集落活動センターを立上げ、地産地消・外商を通じて町内の地域が自立を目指す仕組みづくりや支え合う仕組みづくりを取り組んでいる。

★移住定住への取組

本町の将来人口予想に危機感を持ち、教育・産業などの本町が目指す６つの社会を実現し、将来にわたって持続していくためには、人口減少に歯止めをかけなくてはならないとの思いから、平成２５年度から空き家を改修し移住者を受け入れる体制の整備や平成２７年度には「椨原町まち・ひと・しごと創生総合計画」を策定し、「小さな拠点ゆすはらづくり」を目指しまちづくりに取り組んでいる。

現在（Ｈ３０年度末）、空き家活用住宅（民間からの貸与）の整備戸数は、４９戸（４８棟）、移住定住促進住宅及び、移住定住雇用促進住宅７棟３０戸の建設が完了し、１８０人（１８歳以上平均年齢：３９歳）の移住者の方が椨原町で生活している。

自然増減と社会増減の推移　（単位：人）

年　度	自然増減			社会増減		
	出生数	死亡数	計	転入数	転出数	計
１９年度	22	74	▲52	100	135	▲35
２０年度	22	64	▲42	90	123	▲33
２１年度	17	76	▲59	95	115	▲20
２２年度	17	74	▲57	101	122	▲21
２３年度	19	63	▲44	105	110	▲5
２４年度	27	84	▲57	118	114	4
２５年度	16	78	▲62	105	103	2
２６年度	23	75	▲52	141	122	19
２７年度	19	75	▲56	176	127	49
２８年度	20	75	▲55	150	126	24
２９年度	16	68	▲52	107	118	▲11
３０年度	24	70	▲46	130	143	▲13

社会増減について変化が見え始めた

② 地域等の目指すべき姿

檮原高等学校は、昭和９年に梼原村立孝山塾青年学校として開校以来、梼原村立農林学校、昭和２２年県移管により、高知県立檮原農林学校、高知県立檮原農業高等学校、昭和２４年より現在の高知県立檮原高等学校と変遷する中で、八十有余年津野山地域唯一の高等学校教育の機関としての役割を果たし、数多くの優秀な人材を送り出してきた。その歴史の中には廃校寸前まで追い込まれながら、国・県・地域の多くの方々の尽力により、存続してきた歴史があり、その存続への熱い思いは今も地域内で受け継がれている。

しかしながら平成１２年には少子化や地域外高校への進学者増加等により、檮原高等学校存続の危機が再び現実の問題となり、早急にその対策を図る必要が生じ、平成１３年度から檮原高等学校と梼原中学校及び東津野中学校が連携型の中高一貫教育校としてスタートした。

これを契機に、津野山地域や将来の津野山地域を担う子供達にとって必要不可欠である檮原高等学校を魅力ある高校として発展・存続させるために地域をあげて支援することを目的に、東津野村（現津野町）及び梼原町の地域住民や行政機関及び教育関係者により「魅力ある檮原高等学校を創る会」が発足した。

このように檮原高等高校の歴史は、地域と共に歩んできた歴史であり、檮原高等学校の存続そのものが本町の将来への希望であり、将来本町を担う若者の教育や育成に欠かすことが出来ない存在になっている。

現在、檮原高等学校では、野球部やアーチェリー部の活躍を中心として、地域に夢と希望を与えるだけでなく、ディスカバリークラブによる津野山神楽の習得・継承や地元産品を使った商品開発そして、脱藩マラソンをはじめ各種イベントへのボランティア参加等さまざまな場面で地域と協働した取り組みを展開し、住民より高い評価を得ている。

高校生が主体性を持って様々な取り組みを行う事で、若い世代への刺激となり、生れ育った地域で将来にわたって生活できる仕組みづくりや持続可能なまちづくり等、将来の梼原町について考え行動できる「人づくり」に繋げていく。

その若い世代が中心になり活躍することで、高齢化が進む中山間地域でも、生きがいを大切にしながら、満足と幸福を感じて、生涯を通じ安心・安全に暮らせるまちをつくり、そのまちを子々孫々につないでいけるような町づくりを目指していく。

③　施設等の内容、事業の目的・内容

（1）施設の名称

（仮称）梼原町生涯学習交流センター

（2）施設の場所

梼原町大蔵谷

（3）施設の目的、実施予定の事業等

【目的】

人口減少対策を進めることは将来の梼原町にとって重要な政策である。また本町の最高学府である檮原高等学校の存続は、若者が町外に流出する歯止めになるばかりでなく、梼原町が持続可能なまちづくりを行うにあたって非常に重要な案件である。

「地域で活躍・貢献できる人材育成と地域活性化、町内外から選ばれる檮原高等学校」を図る目的から、移住者や高齢者また高校生が居住でき、地域を担う多様な人材を確保しその時代時代のニーズに応じて多様な入居者や地域の方が集う事が出来る多目的滞在施設を建設し、梼原町及び檮原高等学校の魅力を高める。

【内容】

（地域の教育力の向上）

●町側の取り組み

幼児児童生徒の発達段階を踏まえた教育活動の連続性を図るため、保幼小中高を連続したものとして捉え、学校種間の壁をなくした、教育課程の編成・実施や指導方法の工夫・改善などを通して、一貫性を持ち１８年間で本町が目指す「梼原人」の育成を行っている。その最高学府にあたる檮原高等学校の存続については、地域・学校・行政が一体となって「魅力ある檮原高等学校づくり」に取り組んでおり、町外からの生徒を積極的に受け入れ、中山間ならではの特色ある学校づくりを目指していく。

町民一人ひとりが充実した人生を実現できるよう、だれもが生涯にわたって学び、愉しむための拠点である梼原町立図書館を活用し、読書推進活動だけでなく幼児から高齢者までが集い、さまざまな交流や文化活動を通して生涯学習を推進していく。

●高校側の取り組み

魅力ある檮原高等学校を創る会と津野山地域中高一貫教育推進事業を活用した事業を行い、教育力の向上を図る。

・生徒表彰制度、地域の特産品の開発、海外生徒派遣研修、園芸栽培管理・幼児との交流　、神楽の伝承・発表

（地域の活性化）

●町側の取り組

本町は魅力ある地域を創生すべく「小さな拠点　ゆすはらづくり」を目指し、「梼原町総合振興計画」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し様々な施策を行っている。その中でも人口減少問題は、梼原町が将来にわたって持続可能なまちとして存続していくための重要な課題であり、現在行っている移住定住施策をさらに発展させるため生活支援体制（ソフト対策）の更なる充実と、受け皿になる居住施設（ハード）整備について積極的に取り組みを進める。

●高校側の取り組み

檮原高等学校の生徒がクラブ活動での活躍や地域行事へのボランティア参加等を行う事により、地域の方々との交流を通して地域の活性化につなげていく。

またその学習活動を通して郷土愛を生徒自らが育むことで、将来梼原町へUターンするきっかけづくりにもつなげていく。

【その他】

スケジュール

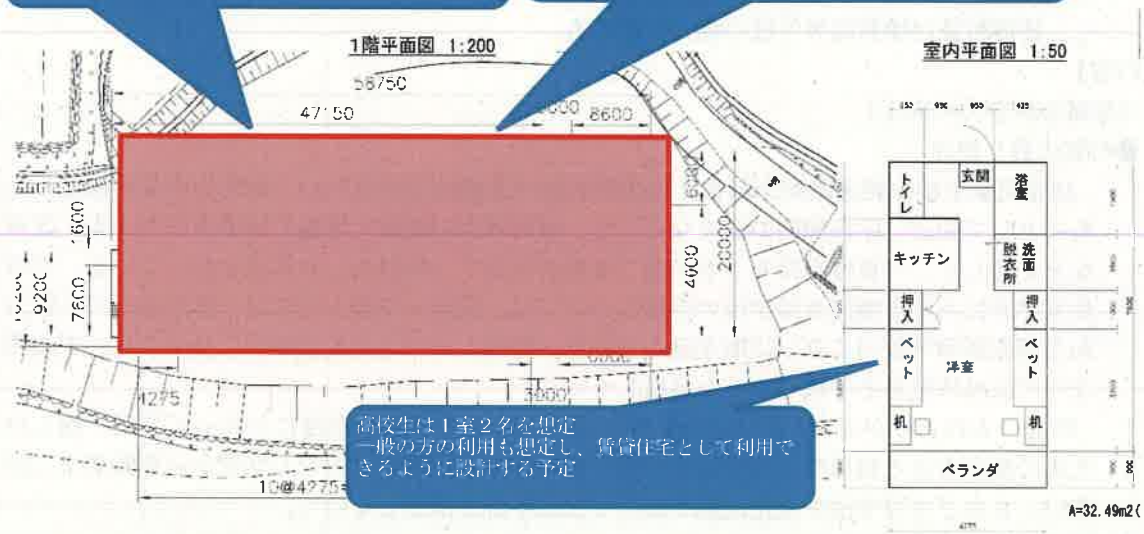
年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	備考
基本設計					
設計・監理					
敷地造成					
建築本体					3月議会で工事請負契約
外構等工事					

運営開始

整備概要図

３０室（最大６０名）で計画
階数、構造形式については、実施設計時に決定
男女の区分方法については、今後検討する

コミュニティーホールを設け、食事や学習室として利用
入浴場やトレーニングルーム等については今後検討
食事については、外部委託業者からの搬入を予定



高校生は１室２名を想定
一般の方の利用も想定し、賃貸住宅として利用できるように設計する予定

整備場所

（4）施設整備等の内容　　（単位：千円）

整備内容の説明	金額		経費内訳
	全体	対象	
【（仮称）梼原町生涯学習交流センター】 延べ床面積　A＝１６００m2 程度を想定 構造形式・階数(未定) 部屋数　N＝３０部屋（６０人）を想定 備品（予定） ・トレーニング器具　一式 ・ベット、机、その他家電等　一式	555,000	555,000	【全体工事】　555,000 千円 ・設計・監理費　40,000 千円 ・建築費　505,000 千円 ・備品購入費　10,000 千円
合計	555,000	555,000	

（5）施設の利活用方策

入居対象者を高校生及び移住者（一般）にする事で、コミュニティーホール等の共用空間において多様な年代・職業の方々とのコミュニケーションを図ることができ、高校生においては学校以外での社会勉強やコミュニケーション能力の向上、アイデンティティの認識や確立を行う事ができる。

施設建設予定地である大蔵谷地区は、町内で唯一のマンション形式の町営住宅や高校教職員宿舎などもあり、町内でも比較的子供から高齢者まで幅広い年代の多くの住民が生活する地区であり、当該施設や敷地を利用した地域との交流イベントを計画し、地域の活性化を図る。

年間施設利用見込み時間数 （居室） 365 日×24 時間	8,760 時間	うち高校生利用可能時間数 365 日×24 時間	8,760 時間
年間施設利用見込み時間数 （コミュニティーホール） 365 日×15 時間	5,475 時間	うち高校生利用可能時間数 平日 6 時間×190（365-115-60）日 休日 15 時間×175（115+60）日	3,765 時間
年間施設利用見込み時間数 （トレーニングルーム） 365 日×15 時間	5,475 時間	うち高校生利用可能時間数 平日 6 時間×190（365-115-60）日 休日 15 時間×175（115+60）日	3,765 時間

⑤　目標値等の設定

・地域の教育力の向上

梼原高等学校への入学者数　：毎年４１名以上【Ｈ３０年４３名】
連携中学校からの進学率　：６５％以上【直近５か年平均６１％】
小・中学校全国学力調査　：全国比105ポイント以上
小・中学校自己肯定感調査（自分には良いところがある）：90％以上（当てはまる、どちらかと言えばの合計）
小・中学校体力8種目　：全種目全国平均以上

・地域の活性化

町外から梼原高等学校への入学者　：毎年１５名以上【直近５か年平均１６人 】
人口の社会増減　：社会増（プラス）
各集落活動センターの取り組みに伴う雇用創出数：５年で１４人（Ｈ２７年度～Ｈ３１年度）

⑥　サポート体制、準備体制等

本事業については、梼原町（教育委員会）が主体的になって行い、完成後についても梼原町（教育委員会）が主体となり運営を行っていく。

平日・土日等毎日食事が提供できる仕組みについて、外部団体と協議中。

運営については、梼原高等学校の生徒も入居するため、高知県とも協力して今後運営体制を決定していく。

平成３１年度当初予算において、設計費３２，０００千円をすでに予算化しており、高知県において事業認可後速やかに実施設計を発注する予定。また建設予定地については町有地であり用地買収等は発生しない。

（3） 目標を達成するためのSWOT分析及び今後の戦略シナリオ等

Ｓ（強み）

・保幼小中高の連携体制が確立
・子育て支援政策の充実
・檮原高等学校への支援体制が確立
・恵まれた自然環境と歴史や文化が残る地域

Ｗ（弱み）

・少子化により保幼小中の全てが１学年１学級（２０人程度）
・町外からの公共交通機関が少ない（自宅からの通学が厳しい）
・民間のアパートが少ない

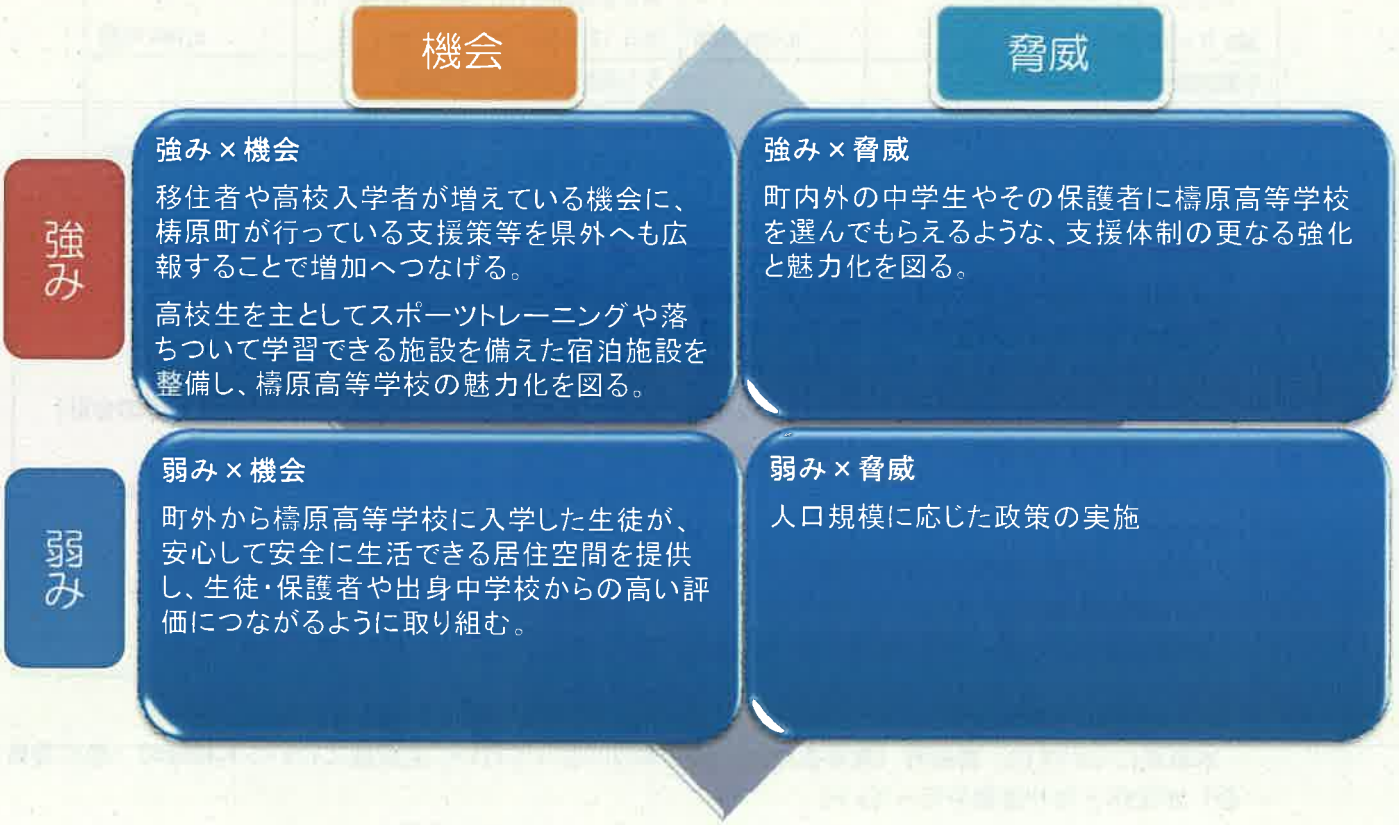
Ｏ（機会）

・移住者の中山間地域へのニーズの高まり
・檮原高等学校への入学者数が増加傾向
・檮原高等学校寮の老朽化と入寮者の増（入居者数が定員を超えている状態）
・県立高等学校再編振興計画の策定による中山間地域への支援
・檮原高等学校野球部の活躍への期待
・県内外での移住定住フェアの実施

Ｔ（脅威）

・少子高齢化のさらなる進行
・若者世代の町外への人口流出
・町外から檮原高等学校への入学者の減（高校存続の危機）

今後の戦略シナリオ及びリスク対策



目標等を達成するための取組について

令和元年

取組内容　檮原高等学校等との連携・協議

（仮称）梼原町生涯学習交流センター　実施設計

【目標数値】

令和２年度入学

檮原高等学校への入学者数　：毎年４１名以上

連携中学校からの進学率　：６５％以上

町外から檮原高等学校への入学者：毎年１５名以上

令和２年度

取組内容　檮原高等学校等との連携・協議

（仮称）梼原町生涯学習交流センター　建設

【目標数値】

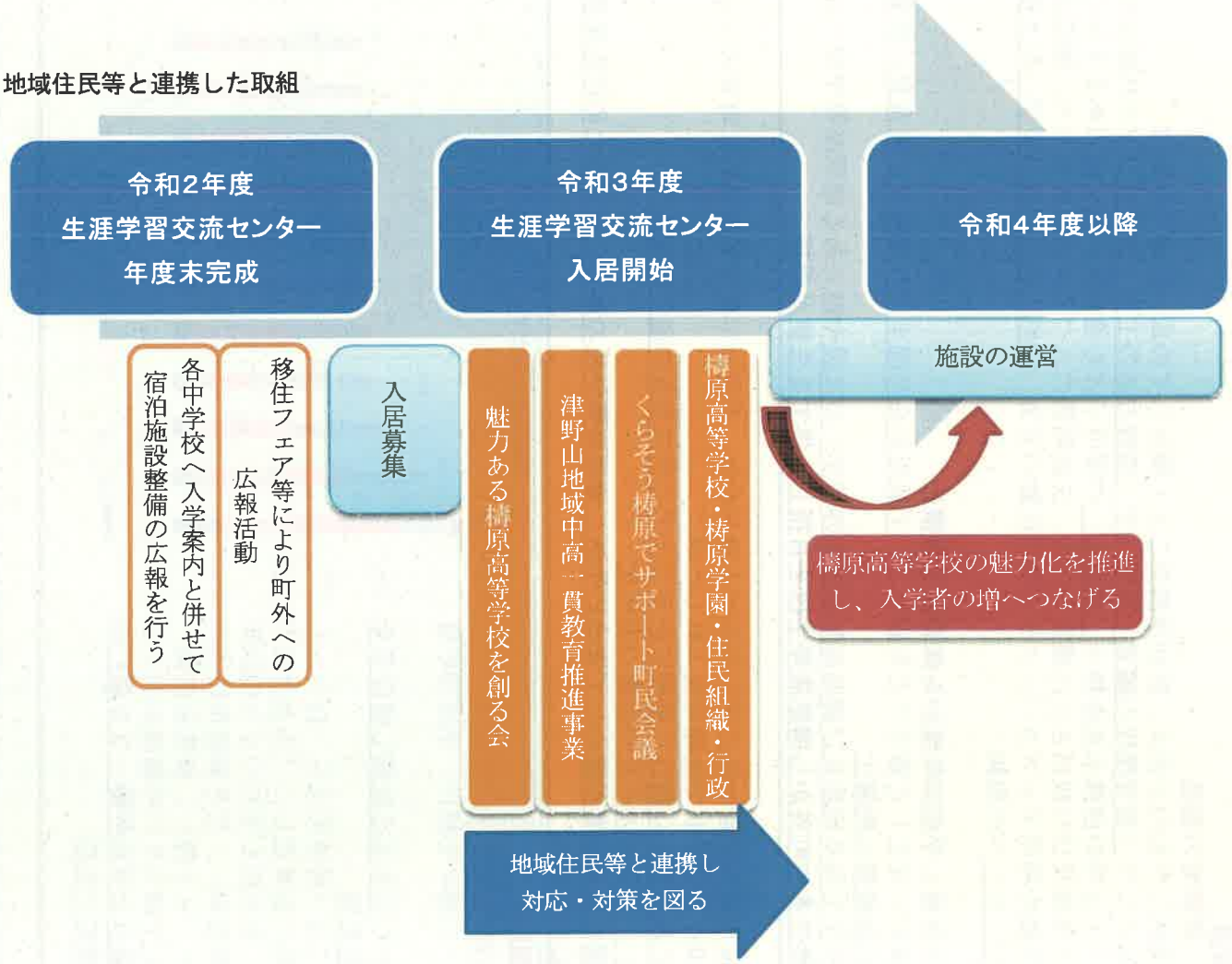
令和３年度入学

檮原高等学校への入学者数　：毎年４１名以上

連携中学校からの進学率　：６５％以上

町外から檮原高等学校への入学者：毎年１５名以上

地域住民等と連携した取組



椿原町（仮称）椿原町生涯学習交流センター整備における事業概要

参考資料

【地域の現状と課題】

「教育の現状と課題」

★保幼小中高の一貫教育の推進

・保幼小中高を連続したものと捉え、保幼連携型こども園としての広い視野での育成

・学校間の壁をなくした「教育課程の編成・実践」や「指導方法の工夫・改善」などの仕組みづくり

・学校、地域、ＰＴＡ等の連携未来を担う「椿原人」の育成子ども達の声が響く活力あるまちづくり

・椿原高等学校と地域及び行政がさらに連携を深め、文武両道の人づくりを進めるため、椿原高等学校野球部等の部活動や椿原ディスカバークラブ等の活動の充実、椿原町独自の海外留学への支援など「魅力ある高校づくり」への取組

★関連施策

・移住定住政策と連携し平成25年度から保育料を無償化

・保育園と幼稚園を一元化した認定こども園とし、１歳児から卒園までの授業料と給食費の無償化

・中学卒業までの医療費の無償化

・町単独による中学生海外研修及び椿原高等学校海外留学への支援や魅力ある椿原高等学校への支援

○子育て世代の移住者や町外から椿原高等学校を目指し入学する生徒が増加

【課題１】

町外からの生徒用寮の定員40名に対し50名が入寮となり、平成28年度より応急的に町営のシェアハウスを貸与し現在２寮体制で生徒を受入れしたが、

・冬季の降雪時には高校から離れた場所にあるシェアハウスからの通学の危険性

・既存寮のトイレ・浴室等の不足や設備の老朽化

●生徒や子供を預ける保護者が安心して安全に生活し椿原高等学校の魅力化を図るためにも早急に抜本的な対策が必要な状況

「地域の現状と課題」

★人口の推移及び移住定住への取組

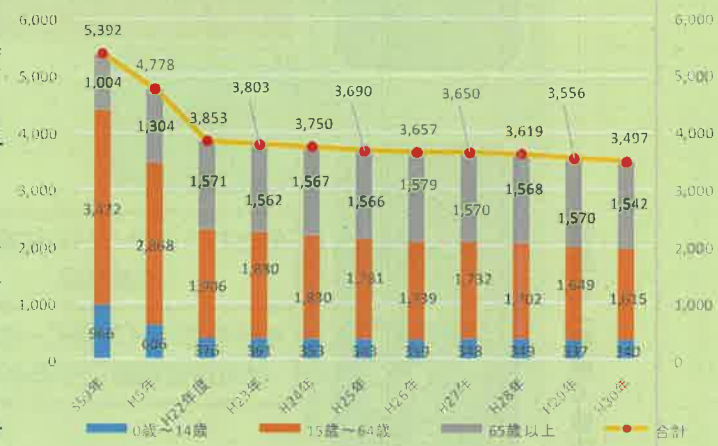
・1957年をピークに減少を続け、平成30年度末は3,497人

・平成２５年度から空き家を改修し移住者を受け入れる体制の整備

・平成２７年度には「椿原町まち・ひと・しごと創生総合計画」を策定し、「小さな拠点ゆすはらづくり」を目指しまちづくりの取組

○現在（Ｈ３０年度末）、空き家活用住宅の整備戸数は４９戸（４８棟）、移住定住促進・雇用促進住宅７棟３０戸の建設が完了し１８０人（１８歳以上平均年齢：３９歳）の移住者の方が椿原町で生活

椿原町の人口と年齢層別の推移（単位：人）



【課題２】

●さらなる移住定住者促進に向けた、生活支援体制（ソフト対策）及び受け皿となる居住施設（ハード対策）整備などの施策の強化が必要

課題への対応及び効果

【対　応】

・高校生や移住者または高齢者が安心して暮らせ、さらに入居者や地域の方が集える多目的滞在施設を建設する。

【効　果】

・「地域で活躍・貢献できる人材育成と地域活性化、町内外から選ばれる椿原高等学校」となり、椿原町の人口減少への対応した町の次代を担う多様な人材確保が図られるとともに、椿原高等学校魅力がさらに高まる

【施設の概要】

・建物：2階建

・施設：住居30室（定員60名）、コミュニティスペース（食堂兼）トレーニング室　等

目標数値

・椿原高校への入学者数　：毎年41名以上【H30年43名】

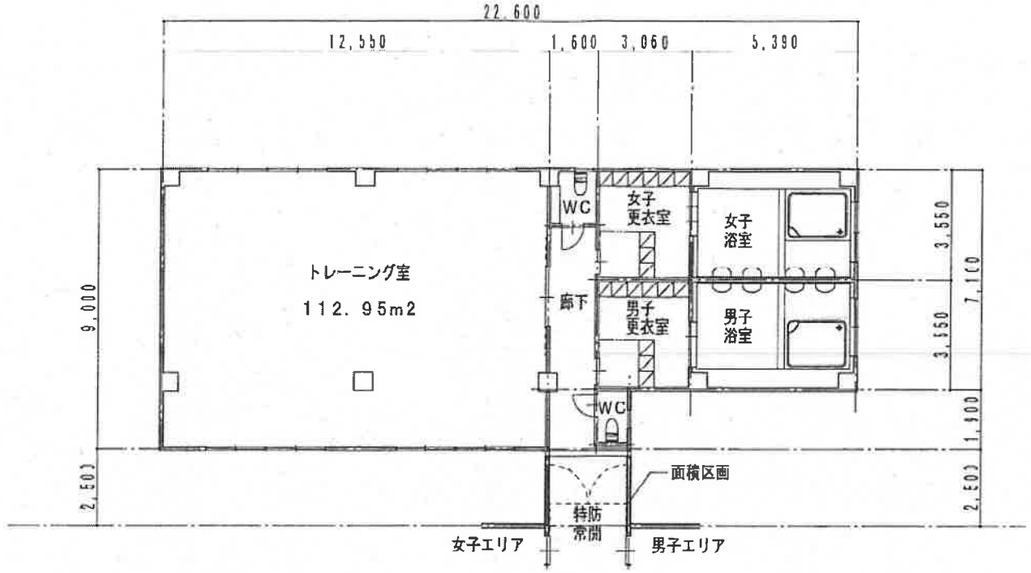
・連携中学校からの進学率：65％以上【直近5か年平均61％】

・町外からの椿原高校への入学者：15名以上【直近5か年平均16人】

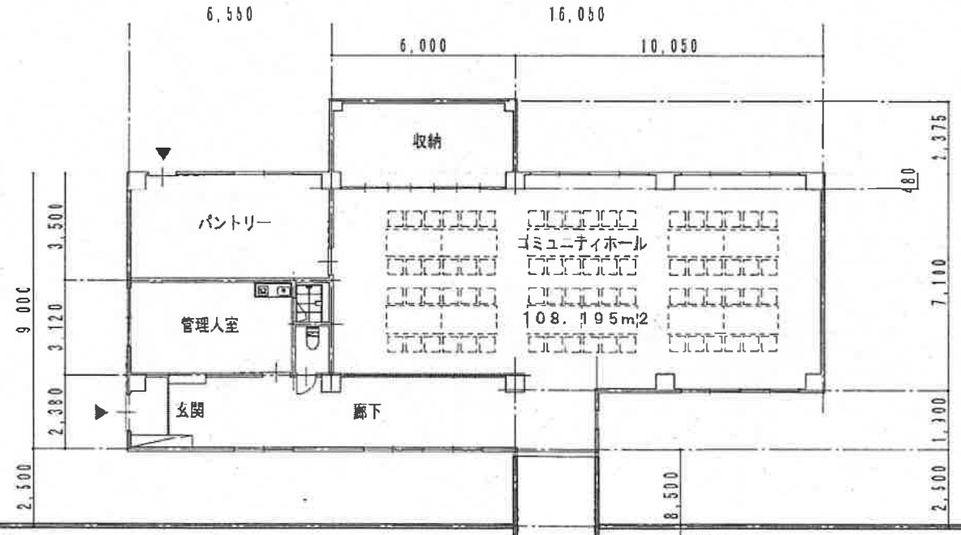
・人口の社会増減　：社会増（プラス）

Aプラン

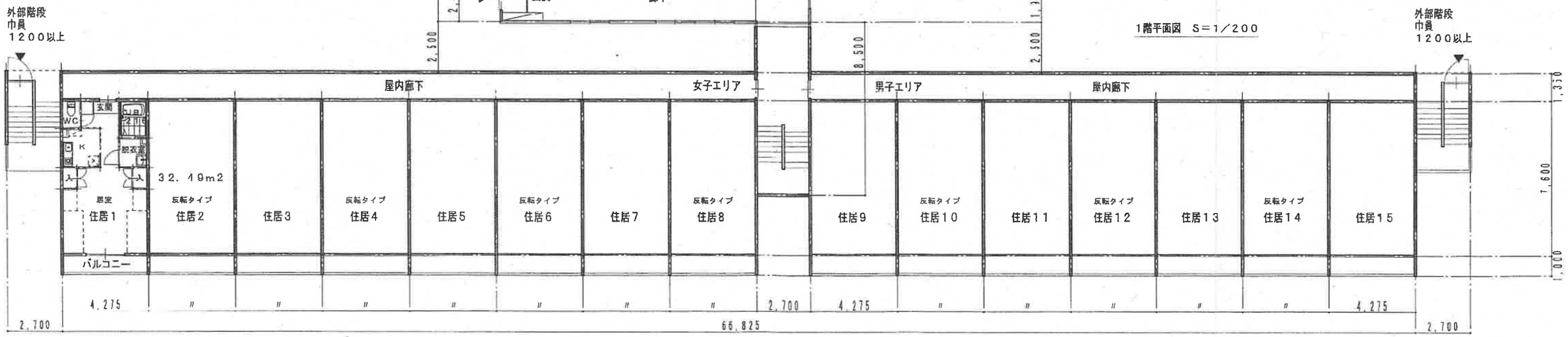
面積表			
	住戸専有	住戸共有	住戸外共有
1階	487.35	86.56875	226.635
2階	487.35	86.56875	212.385
合計	974.70	173.1375	439.02
延床面積	1586.857m2		



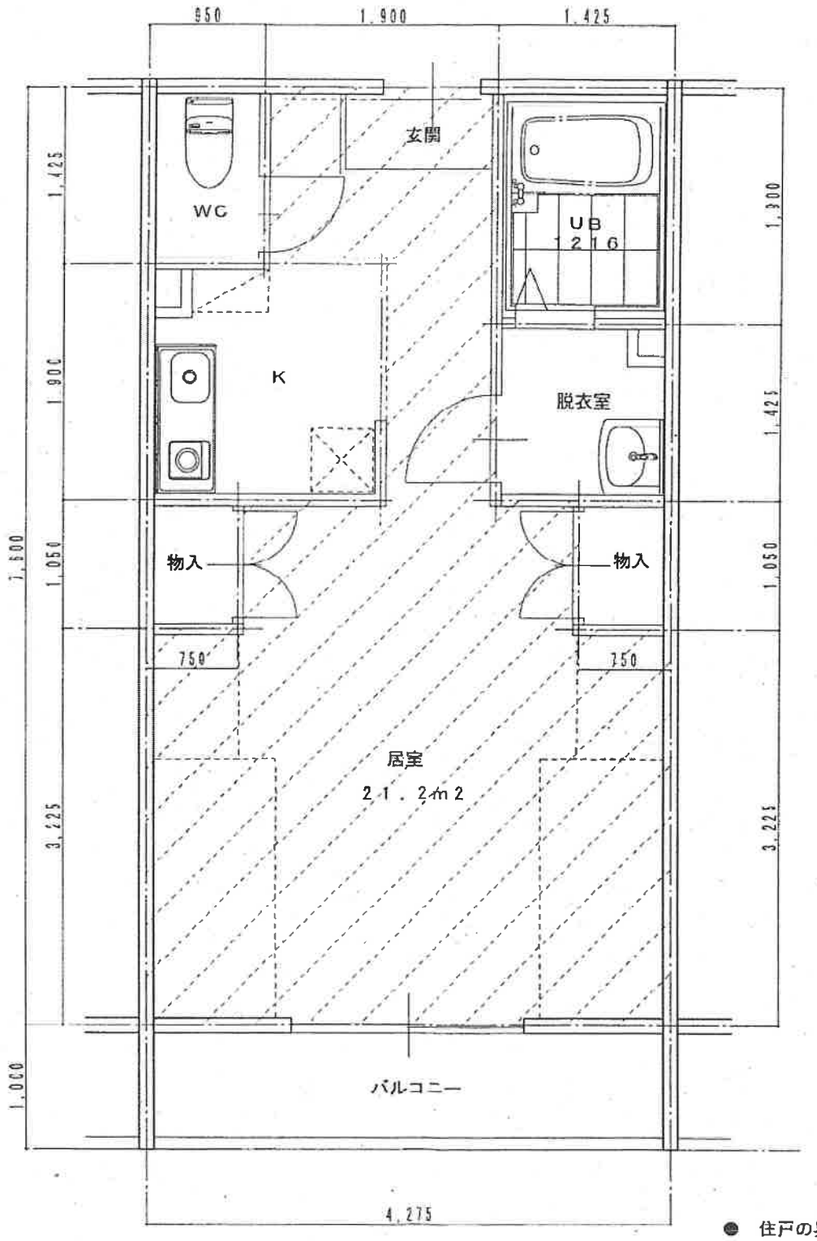
2階平面図 S=1/200



1階平面図 S=1/200



工事名	(仮称) 梅原共同住宅		図面番号
図面名	Aプラン平面計画図		整理番号
作図年月日	31年 3月13日	縮尺 S=1/200	2



住戸詳細図　S＝1／50

- 住戸の界壁、床はＣＬＴパネル１２０ｔで作成しています。
- 住戸内の壁は軽量鉄骨Ｃ－６５ｘ２０にＰＢ１２．５ｔ両面張りで想定しています。
  ＣＬＴパネル９０ｔで想定可能です。
  木軸組にて想定すると現在より壁厚が１５ミリ広がります。

工事名	（仮称）椿原共同住宅		図面番号
図面名	ＡＢプラン共通住戸詳細図		整理番号
作図年月日	３１年　３月１４日	縮尺　Ｓ＝１／５０	５

検図　担当者